

百十四グループの移行計画

【移行計画概要】

- 百十四グループはグループマテリアリティ（重要課題）の一つに「気候変動等、環境課題への取組み」を掲げており、脱炭素社会の実現をめざすとともに、気候関連のリスクを低減しつつ、脱炭素社会への移行により生じる機会を活かすことで、持続可能な地域社会の実現と企業価値向上との両立を進めています。
 - 当行グループは、排出するCO2（Scope1・2）について、2030年度に2013年度比75%削減（注）、2050年にカーボンニュートラルをコミットしております。また、脱炭素への取組みを地域全体へと広げていくために、脱炭素社会へのスムーズな移行支援を含む、実効性の高い「移行計画」を策定しています。
- （注）従来2030年度で50%削減としておりましたが2023年度に前倒し達成したため上方修正。
- なお「移行計画」はサステナビリティ委員会において決定し、その進捗状況についても取締役会宛に定期的に報告する体制を整備しています。
 - 当行グループは、地域金融機関としてお取引先さまのCO2削減に対するエンゲージメントを高め、ソリューションやファイナンス等の積極的なご提供を通じて、地域のリーディングバンクとして地域のトランジションを牽引することにつとめます。

【移行計画の全体像】

年度		区分	2021	2022	2023	2024	2025	2030	2050
Scope1,2		114 グループの CO2削減	削減目標 設定	太陽光発 電所建設	自社物件 省エネ化 ZEB店舗 EV導入	賃貸物件 省エネ化 EV・HV 導入	賃貸物件 省エネ化 EV・HV 導入	新技術導入 再エネ活用	新技術導入 再エネ・カーボ ンクレジット
						削減目標 再設定		(中間目標) 2013年度比 75%削減	(最終目標) カーボン ニュートラル
Scope3	カテゴリー1～14	自行の CO2削減	実績把握	(削減施策実施)					
	カテゴリー15			実績把握	「取引先のCO2可視化→削減支援→効果測定」のPDCAを回す				
サステナブルファイナンス		地域・ お客さまの CO2削減	実行目標 設定	融資商品 拡充	サステナブルファイナンス推進				
お客さまのCO2削減支援 (エンゲージメント向上)			支援サービス 導入	支援サービス 普及	支援サービス普及・推進				

百十四グループの移行計画

実行戦略 当行のCO2削減施策

【グループのCO2排出量】

- Scope1・2削減に向けた店舗の空調効率化、照明のLED化。
- CO2フリー都市ガスの導入、再エネ電力の導入。
- 営業車両についてはハイブリット車や電気自動車の導入。また電動バイクも導入。
- 保養所跡地に太陽光発電設備を設置。2023年度以降は同設備で発電した電力の自己消費を実施。
- 店舗統廃合並びに新店舗の「ZEB」認証取得。
- 第三者保証取得。
- エアコン温度設定、早帰り等を通じた節電行動。
- 事務機器（ATM、SBT、キャッシャー・自動入出金機等）削減、及び営業店端末更改に向けた機器削減。

【ポートフォリオCO2排出量】

- ファイナンスドエミッション算定。
- ポートフォリオ別CO2排出量の可視化、及び重点分野の特定。
- 「グリーンローン」「ソーシャルローン」「サステナビリティ・リンク・ローン」「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」等ラインナップ。
- サステナブルファイナンスの目標設定及び実行。

【リスク分析・管理】

- シナリオ分析実施。
- セクター別ポートフォリオ管理の高度化。

【脱炭素ビジネス】

- 脱炭素ソリューションの拡充。
- 脱炭素化に向けた協業先の拡大。

百十四グループの移行計画

エンゲージメント戦略

- 取引先に対する脱炭素ソリューションの担い手拡充（脱炭素アドバイザー資格取得者数増加）。
- 取引先のトランジション支援メニューの拡充、及び取引先へのサステナブルファイナンスの推進や実行目標の達成等、取組中の脱炭素化支援の推進。
- SDG s イベント等を通じた地域とのエンゲージメント強化
- 地域金融機関として、地公体、環境省等公的機関と取引先との仲介支援。

- 「環境及び社会に配慮した投融資方針」に沿った対応。

環境及び社会に配慮した投融資方針

当行は「環境及び社会に配慮した投融資方針」を制定しており、環境及び社会の課題解決に向けた事業を支援するとともに、負の影響が大きい事業や事業者との取引については、その影響の低減・回避に努めるとしており、その内容はクレジット・ポリシー（与信基本方針規定）にも反映しています。

〔具体的な内容〕

- 1.気候変動リスクを低減する又は社会課題の解決につながる次の事業等を積極的に支援します。
 - 再生可能エネルギー事業など脱炭素社会の実現に向けた事業
 - 水資源や森林資源の保護など生物多様性保全に向けた事業
 - 防災・減災、及び感染症予防・拡大防止に向けた事業
- 2.環境及び社会に対する負の影響が大きい次の事業又は事業者に対する投融資には 取り組みません。
 - 石炭火力発電所の新規建設事業
ただし、国のエネルギー政策に沿っており、環境負荷を考慮した厳格な基準を満たす事業については、個別案件毎の特性等を勘案のうえ慎重に対応します。
 - 違法な伐採を行っている森林伐採事業者、及び人身売買・強制労働・児童労働等の人権侵害に関与している事業者
 - なお、パーム油農園開発事業者については、国際認証等の取得状況や先住民・現地社会とのトラブル等を十分に考慮するなど、慎重に対応します。
 - 核兵器、クラスター弾、生物化学兵器など非人道的兵器の開発・製造を行う事業者

百十四グループの移行計画（2050年カーボンニュートラルに向けたロードマップ）

サステナビリティKPI	当行グループCO2排出量(Scope1・2)：2013年度対比75%削減(2030年度中間目標)、2050年CN（最終目標）
2023年度実績	2013年度比CO2排出量削減率：当行単体 58.1%削減、グループ 54.4%削減

【当行及び当行グループのCO2排出量削減に向けたロードマップ】

年度		2021 (実績)	2022 (実績)	2023 (実績)	2024 (計画)	2025 (計画)	2026 (計画)	2027 (計画)	2028 (計画)	2029 (計画)	2030 (計画)	2050 (計画)
CO2 削減量	単	▲34.2%	▲43.6%	▲58.1%	...	...	...	...	...	...	▲75.0%	CN
	G	▲31.8%	▲39.9%	▲54.4%	...	...	...	...	...	...		
Scope1												
		車両小型化・EV・HV導入										
		車両小型化・EV・HV導入の継続実施（リース期限到来時、当行及びグループ会社）										
		CN都市ガス										
		カーボンニュートラル都市ガス利用により、都市ガス利用相当量はオフセット										
Scope2												
		節電行動										
		節電行動（早帰り・看板消灯等）継続										
		節電行動強化										
		照明LED化（自社物件）										
		空調切替（自社物件）										
		太陽光										
		津田太陽光発電所による再エネ電力の自己消費										
		店舗建て替えに伴うZEB化										
		店舗への太陽光発電設置										
再エネ電力 (含 津田)		再エネ電力への切替										
		再エネ電力への切替拡大検討										
		切替 拡大										
オフセット		カーボンクレジット市場の活用検討/ 改正建築物省エネ法等への対応 他										
新技術活用		新技術採用検討（次世代型太陽光発電、バイオ重油BRF（A重油代替燃料）等）										